

内容

要約	3	第2部: 評価結果 - 安全で包摂的な都市 プログラムの効果に関する証拠	15
背景	3	収入源となる活動への関与	16
調査方法	3	収入創出活動に関する満足度	16
主な調査結果	3	仕事上の権利とその適用方法に関する知識	16
政策と実践のための洞察	5	ユースの融資確保能力	16
		ユーヘの配具惟体化力	10
背景	6		
安全で包摂的な都市プログラム	6	政策と実践のための洞察	17
舞台設定	6		
本報告書で扱う研究課題	7	付録1	
		CHARACTERISTICS OF ALL INDIVIDUALS INCLUDED	
調査方法	7	IN THE SAIC PROGRAMME EVALUATION	18
安全で包括的な都市プログラム評価	7	Overview of the young people surveyed and data	18
概要と研究課題	7	Characteristics of programme non-participants	18
参加者サンプリング	8	Characteristics of respondents in relation to the city	20
参加者の募集	8	Characteristics of programme participants	20
データ収集	8		
調査対象者の概要	8	付録2	
データ分析	8	FIGURES ON DECENT WORK AVAILABILITY AND ACCESS, AND YOUNG PEOPLE'S INFLUENCE ON ECONOMIC DECISIONS	20
認証	9	AND TOUNG FLOFEL S INI LOUNGE ON LOUNGMIG DEGISIONS	20
制限事項	9		
削收争填	9	付録3	
		FIGURES SHOWING YOUNG PEOPLE'S RATING OF THEIR SKILLS BY GENDER AND AGE-GROUP	21
調査結果	9		
第1部: 探索的分析の結果	9	付録4	
ディーセント・ワークの利用可能性とアクセスに関する認		SAIC PROGRAMME EFFECTS	22
識、および経済問題に関連する決定に対するユースの影響力	9		
収入源となる活動への関与	11	都市研究シリーズと都市要所	22
収入創出活動に関する満足度	13		23
ユースの仕事に関するスキルや能力	13		
ユースの融資確保能力	13	謝辞	23
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
		参考文献	23
			_0

本書は、プラン・インターナショナルの「都市研究シリーズ」1の第3弾 で、安全で包摂的な都市(SAIC)プログラムの評価の一環として収集し たデータを用いて、都市環境におけるユースの経験について新たな洞 察を提供するものである。

プラン・インターナショナルのSAICプログラムは、デンマーク外務省管 轄のデンマーク国際開発庁の資金援助を受けて、サハラ以南のアフリ カの6つの主要都市と4カ国で実施された: アディスアベバ(エチオピ ア)、ブラワヨとハラレ(ジンバブエ)、カンパラ(ウガンダ)、キスムとナイ ロビ(ケニア)。

本報告書の目的は、ユースが地元におけるディーセント・ワーク(訳注: 働きがいのある人間らしい仕事、より具体的には、自由、公平、安全と 人間としての尊厳を条件とした、全ての人のための生産的な仕事のこ と)の機会確保の可能性、職場で使用するスキルや能力、経済問題に 関する意思決定への影響力をどのように認識しているかについての洞 察を提供することである。本報告書では、プログラム参加者と不参加者 のデータを比較することで、SAICプログラムが以下の主要な変数に与 える影響について総括的な洞察を提供している。

調査方法

SAICプログラムは、包括的で厳密な方法を用いて評価された。評価で は、2018~2021年の3つの時点において、プログラムが実施された6 つの主要都市で1万5千人のユースを調査する、管理された縦断的な デザインを採用した。調査対象となったユースはすべて非公式な居住 地に住んでおり、76%(1万1,362人)はSAICプログラムに参加してお らず、24%(3,655人)は少なくとも一つのSAICプログラム活動に参加 していた。

本報告書は、この大規模な代表的な調査の分析をもとに、以下の疑問 に答えることを目的としている:

- 1. ディーセント・ワークの実現とすべての人が満足のいく仕事ができ、 十分な収入を生み出せるようにする意思決定プロセスへの影響力に ついて、ユースはどのように認識しているのだろうか。
- 2. ユースはどのような収入創出活動をしているのか。ユースはそれら の活動にどのように関わっているのか。彼らはそれらの活動にどの 程度満足しているのか。また、これらの活動に対して、どのようなスキ ルや能力を持っているのか。
- 3. ユースは、さまざまな目的のために資金を確保する能力について、ど のように認識しているのだろうか。
- 4. SAICプログラムが、ユースの収入創出活動への参加、活動の主要 な側面に対する満足度、労働関連の権利とその適用方法に関する知 識、事業のための融資を確保する能力に対してどのような効果をもた らしているか。

最初の3つの質問に答えるために、SAIC不参加者(1万1,362人)の データの分析し、要約を記述した。4つ目の質問に答えるため、2018~ 2021年の間にSAIC参加者のデータを不参加者のデータを比較 し、SAICプログラムが主要な変数にどれだけ効果的に影響を与えたか を特定した。

主な調査結果

第1部: 探索的分析の結果

ディーセント・ワークの実現とすべての人への保 障、十分な収入を得ることができようにするための 施策の決定に対するユースの影響力

全体的に、ディーセント・ワークの実現に対し、ユースは非常に否定的であり、全回答者の約4人に3人が、自営業を含むインフォーマルセク ターでのディーセント・ワークの実現は困難だと回答している。

しかし、ユースがディーセント・ワークに就く可能性への認識は、やや混 在していた。

基準時(2018年)では、およそ3人に2人 **└** のユース が「ディーセント・ワークに ▮∭ 就くために必要なスキルがない」

と回答した。プロジェクトの中間時(2020年)では、 このように答えた人は2人に1人程度にとどまった。

同様に、経済問題に関する意思決定への影響力に関するユースの認 識は、基準時(2018年)において最も否定的であり、時間の経過ととも に改善した。基準時(2018年)では、70%超の回答者が、経済問題に関 する意思決定にユース女性・男性が影響を与えているとは感じないと回 答した。この割合は徐々に減少し、終了時(2021年)では、そう思うと答 えた回答者はわずか40%であった。

都市や国によって認識は異なるが、その差は限定的であった。女性の 方がやや否定的であったが、年齢層による大きな差はなかった。経済 問題に関する意思決定に対するユースの影響力についての認識は、障 害者のユースで有意に低かった。

障害者のユースの76%が否定的な認識を 報告したのに対し、健常者のユースでは66%で あった。

都市研究シリーズ第3報//2022年12月発行

収入創出活動への関与

基準時(2018年)と中間時(2020年)では、収入を得るための仕事などの活動に関与していると答えたユースは、最大でも5人に2人であった。終了時(2021年)では、これはわずかに上昇し、5人に3人となった。

\$ 15~19歳の思春期のユースは、収入創出活動をしていると答えた割合が最も低く、学校に通っていると答えたユースが、収入を得る可能性は70%低い。一方、25~29歳のユースと若い男性は、収入を得ている可能性が最も高かった。

ユースの仕事に関するスキルと能力

収入創出活動に携わるユースに対し、読み書き能力、お金の貯め方・借り方の知識、仕事の状況に関する判断力、仕事に関する権利とその適用の知識などのスキルや能力に関して、そのレベルの評価を求めた。

全体として、ユースは上記の分野に関する自身のスキルや能力を平均 的と評価している。例外は、お金を借りられる場所についての知識で、 これは低いと評価していた。男女間、年齢層間で明確な差は見られな かった。

ユースの融資確保能力

金融包摂に関する文献によると、ユースの起業や生計維持のためには、融資を受けられるかどうかが重要である可能性が示唆されている。



1週間分の生活費をまかなう、ビジネスなど新 しい収入創出活動を始める、急病の費用をま かなう、教育、結婚、事故など人生の大きな出

費をするために 融資 を受ける能力について 尋ねたところ、約80%のユースは「その能 力があるとは感じていない」と回答した。

更に、ユースが率いるビジネスが利用できる資金を申請する能力(より 具体的には手続きや要件に関する知識)について尋ねたところ、「どう すればいいか知っている」と同意したユースは5人に1人程度にとどまっ た。この割合は基準時(2018年)では24%と高く、その後、中間時 (2020年)、終了時(2021年)ではそれぞれ18%、21%と減少してい る。

第2部: 評価結果 - 安全で包括的な都市プログラムの効果に関する証拠

主要な変数の変化をSAIC参加者と不参加者の間で経時的に比較し、SAICプログラムに起因する可能性のある効果を特定した。効果が高ければ高いほど、プログラムが成功したことになる。

収入源となる活動への関与

ユースが収入創出活動に参加することを支援するという点では、SAIC プログラムは成功しているようだ。全体として、SAIC参加者は不参加者の2倍の確率で、収入を創出活動に参加していると回答した。その効果は、20~24歳(129%)で最も高かったが、ユース男性(190%)とユース女性(188%)でも同程度であった。

仕事上の権利とその適用方法に関する知識

プログラムは、ユースの仕事に関する権利の知識を強化する上で、緩やかな効果を発揮した(37%)。ジェンダーによる差はなかったが、若い年齢層で効果が高かった(20~24歳で62%、15~19歳で43%)。

仕事に関連する権利や手続きの適用方法に関する知識を考慮した場合、効果は前の項目よりも大きくなった(50%)。20~24歳のユースは、この知識の蓄えから恩恵を受ける可能性が最も高く、プログラム効果はこの年齢層で最も高かった(63%)。また、ユース女性(58%)の方がユース男性(40%)よりも効果が高かった。

ユース主導の事業に対するユースの融資確保 能力

このプログラムは、ユースが主導する事業に与えられる資金を申請するための手続きや要件に関するユースの知識に対して、大きなプラスの効果をもたらした(125%)。この効果は年齢層間で比較的似ていたが、20歳以上で最も高かった(20~24歳では109%、25歳以上では125%)。このプログラムの効果は、男性(90%)よりも女性(141%)の方が高かった。



政策と実践のための洞察

本報告書に含まれる調査は、スキル、金融包摂、ディーセント・ワー クへのアクセスに関する政策と実践に示唆を示している。ここで紹介 する調査は、スキルの向上と雇用へのアクセスに関連して、多様な ユースのニーズを強調している。多様性の主な要素として、年齢(思 春期のユースは年上のユースよりも収入を得る可能性が低い)、ジェ ンダー(女性は男性よりも収入を得る可能性が低い)、障害の有無を 取り上げている。また、報告書では、ユースの多様性の中で、種類の 異なる脆弱性が明らかにされている。両親の一方または両方の死を 経験したユースは、収入創出活動に従事する傾向が強く、また都会 に引っ越してきたユースも同様で、より経済的な脆弱性を示唆してい る。また、社会資本が強いユースほど、収入創出活動に従事する傾 向が強いことも強調されている。

この報告書に基づいて、政策や実務の利害関係者に対するいくつか の洞察が明らかになった:

女性、障害者のユース、思春期のユー スに焦点を当てる

政策と実践の介入は、女性と障害者のユースの経済発展を特に支 援し、また、仕事の世界への移行を支援する思春期のユースを対象 とする必要がある。

┛ディーセント・ワークに就く機会提供

都市部の経済開発に積極的な政府、ドナー、民間企業の事業所 は、仕事の世界に入るという重要なライフステージにあるユース 女性・男性にディーセント・ワークを推し進めること目指さなけれ ばならない。

3 起業への道を支援する

自営業やビジネスに携わるユースの割合が高いことから、起業家精 神を身につけるための支援的な道筋が必要であることが際立ってい る。このような道筋には、ビジネスの手続き(法的枠組みや手続きな ど)の知識と、個人、ビジネス、プロジェクト管理、対人関係、財務、顧 客対応などのさまざまな能力からなる起業家精神のスキルが必要で ある。.

4ビジネス融資の利用

ビジネス融資の利用可能性とアクセス性を確保し、ユースが要件や 手続きを認識するようにするためには、金融サービスの関与を含む 政策介入が必要である。また、ユース貯蓄グループは、ユースの社 会資本を構築する金融包摂へのアプローチを提供する。

5市場主導型スキルアップ研修

ユースが地元の都市部の労働市場で成功するためには、多様な市 場主導型のスキルが必要である。技能訓練は、市場主導型の訓練 システムに雇用主が関与することで、労働市場の特定されたニーズ に応えるべきである。また、ユース男性・女性が等しく学習に参加し、 ジェンダー平等と社会的包摂が促進されるように、ジェンダーに配慮 し、ユースに優しいものでなければならない。

↑ 社会資本の強化

就労支援へのアクセスを純粋にスキルを身につける過程と捉える のではなく、経済的地位に直結する社会資本を高めるための支援 を行うべきである。

背景

本報告書は、プランの都市研究シリーズ¹の第3弾である。シリーズの最初の報告書²は、SAICプログラム評価の一環として収集された質的データに基づいている。この報告書では、暴力の削減と予防に向けたプログラムの貢献に関するユース、実施パートナー、地元の利害関係者の認識と、ユースがディーセント・ワークを実現し、市民活動に参加する能力を強化することに対する彼らの認識について調査している。

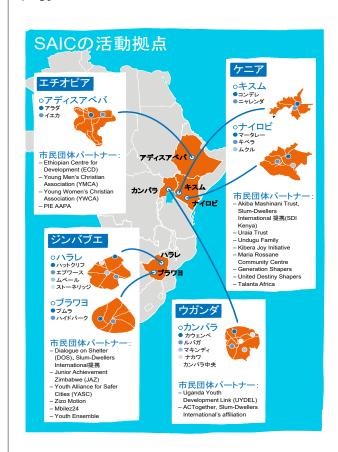
第2報³ は、暴力がユース、特にユース女性にどのように現れ、どのような影響を与えるか、また、ユースの安心感を高めるためのSAICプログラムの活動の影響について記述することに重点を置いている。

この第2報は、SAICプログラム評価が、プログラムが実施された多様な都市や非公式な居住地のユースを対象に収集した膨大な量的データをもとに作成した。

本報告書は、SAICプログラムの量的評価をもとに、前2回を補完するものである。本報告書では、プログラム不参加のユースのデータを用いて、ディーセント・ワークに就業できる可能性やアクセスについてのユースの認識、経済問題に関する意思決定への影響力、現在の就業状況について新たな知見を提供している。また、ユースが職場で発揮する必要のあるスキルや能力についても考察している。プログラム参加者と不参加者のデータを比較することで、SAICプログラムがユースの収入創出活動への参加、活動の主要な側面に対する満足度、労働関連の権利とその適用方法に関する知識、事業のための融資を確保する能力に対してどのような効果をもたらしたか、総括的に考察している。

安全で包括的な都市プログラム

プランの都市プログラムであるSAICプログラムは、エチオピア、ジンバブエ、ウガンダ、ケニアの6つの主要都市で、都市の脆弱性の原因への対処に焦点を当てた。このプログラムは、デンマーク外務省管轄のデンマーク国際開発庁から資金援助を受けている。



このプログラムでは、暴力の予防と削減、ディーセント・ワークに就く機会拡張、ユースの経済的エンパワーメント、ユースの統治、積極的な市民参加を実現するために、多様な戦略を採用した。このプログラムに関する詳細な情報は、Cities and Fragility brief と都市研究シリーズの第1報で入手可能である。

舞台設定

都市化はこの10年で急速に加速し、現在では世界人口の50%超が都市に居住している⁶。都市への移住は、ディーセント・ワークや経済的見通しの改善など、より良い生活への期待によって促進されている面もある⁶。

しかし、ユース、特に女の子やユース女性、そして非公式な居住地に住む人びとは、こうした利益を享受する可能性が低い。これらのグループの不利は、年齢やジェンダー、教育や訓練における制限、社会的保護や住居の安定性の欠如など、さまざまな条件が交差し、制度的に疎外された結果として生じる」。特に、若い年齢層は、より経済的に生産的とみなされる年上の社会構成員と比較して、優先順位が低くなることが多い。一方、女性は、有給と無給の仕事を通じて都市の経済生活に大きく貢献しているにもかかわらず「「ディーセント・ワーク」への公平なアクセス、人的資本の獲得、物的・金銭的資産、都市内の移動、個人の安全と安心、都市統治の公式構造における代表性という観点から、恩恵は限定的であることが多い」8。

プランは、「ディーセント・ワークを、ユース女性・男性のエンパワーメントのための強力な手段であり、彼らとその家族、コミュニティ、社会の貧困を緩和する可能性がある」と認識している。しかし、こうした機会をユースに提供するためには、国や地方自治体の幅広い機関が、現在および将来の経済で成功するために必要なスキルをユースに準備する教育制度から、司法制度の強化、労働関連の悪用や搾取への政策対応まで、抱摂的かつ包括的に戦略を実施しなければならない。

ユースの雇用と起業のためのスキルと機会に関するプランの過去の調査10-11は、「女の子と男の子に経済的に健全で結束した社会を築き、成長する機会が与えられる」ことを確実にするためには、環境を整えることがどれほど重要かを示している。」。

本報告書は、都市環境とユースのディーセント・ワークへのアクセス、 仕事に関連する能力、経済問題に関連する意思決定への影響力に関 する既存の文献に追加することを目的としている。 この報告書では、サハラ以南のアフリカの4カ国、6都市について考察している。この調査は、世界、国、地域の経済状況に壊滅的な影響を与えたCOVID-19パンデミックに行われたことに留意することが 重要である12。ユースはこのパンデミックから不平等な影響を受け、ロックダウンなどの措置により、都市の非公式な居住地に高い割合で普及しているインフォーマル労働に従事する能力を直接損なうこととなり、更にパンデミックはユースのための教育や訓練の量と質に影響した12-13。

ディーセント・ワーク:

この定義は、生産性が高く、公正な収入を得られる労働の機会、職場での安全、家族のための社会的保護、自己開発と社会統合のためのより良い見通し、自身の懸念を表明する自由、組織化し、自身の生活に影響を与える決定に参加する自由、すべての女性と男性に対する機会と待遇の平等を包含する。その基本的な前提は労働者の権利にあり、ジェンダー平等はディーセント・ワークのすべての柱を横断するものである。

インフォーマル労働

これは、基本的な社会的または法的な保護や雇用上の利点がない仕事を指す。例えば、解雇予告、退職金、年次有給休暇、病気休暇などがこれらの保護にあたる。また、非正規雇用には、さまざまな自営業や個人事業(従業員を持たない自営業)に従事する人びとも含まれる。

本報告書で扱う研究課題

プランのSAICプログラムは、ユースの人的資本の獲得に取り組む包括的なアプローチを採用している。SAICは、ディーセント・ワークを実現するためのユースのスキルや能力の強化を図るとともに、経済問題や金融包摂に関する決定に対するユースの影響力の強化にも重点を置いており、どちらも人生の更なる段階における包摂と経済的地位の強化にとって重要である14。後者には、ユースが事業融資を確保するために必要な、都市環境や仕組みの改善も含まれる。また、このプログラムでは、ユースの安全と安心を直接的に阻害する要因に取り組み、ユースの市民参加と幅広い統治への参加と抱摂を強化することを目指した。

SAICプログラム評価は、3つの調査ギャップを解決する独特な機会を提供するものである。

- 1. サハラ以南のアフリカの非公式な居住地における、ディーセント・ワークへの就業可能性や十分な収入を獲得できるかといった課題に関する意思決定プロセスへの影響力に関するユースの認識についての比較調査は限られている。
- 2. また、COVID-19パンデミックにおけるサハラ以南のアフリカの都市 部におけるユース女性の経験(ユース男性と比較した場合)につい ての研究は、特に稀である。
- 3. TSAICのような包括的な多分野プログラムや介入策が、目標とする 結果に及ぼす潜在的な効果について、利用できる証拠は限られて いる。

調查方法

安全で包括的な都市プログラム評価

SAICプログラムは、包括的な調査研究によって評価されている。

混合法デザイン: 本研究では、質的データと量的データを収集した。前者にはインタビュー、フォーカスグループ、最も重要な変化の物語が含まれ、後者にはプログラムが展開された集落に住むユースへの調査が含まれる。このデザインは、プログラムが成功したかどうか、さまざまな利害関係者からどのように受け止められ、認識されたかを明らかにするのに役立つ豊富なデータを提供する。

対照デザイン: SAICプログラム参加者だけでなく、コントロールグループを構成する不参加者からもデータを収集した。2つのグループのデータを比較することで、同じような特徴を持つ他のユースと比較して、主要な成果に対するプログラムの効果の程度を推定することができる。

縦断的デザイン: SAICプログラム開始前(基準時2018年)、実施中(中間時2020年)、プログラム終了時(終了時2021年)にデータを収集した。繰り返しデータを収集することで、プログラムの長期的効果の有無について確認できる。

SAICプログラムの質的評価では、4つのプログラム実施国で収集された主要な情報提供者インタビュー、フォーカスグループディスカッション、最も重要な変化の物語が含まれる。このデータ群を反映した結果は、都市研究シリーズの第1報に掲載されている²。

概要と研究課題

本報告書は、SAICプログラムの量的評価、特に収集した複数国での調査データをもとに作成したものである。本報告書は、以下の研究課題に答えることに重点を置いている。

- 1. ディーセント・ワークへの就業可能性と収入確保に関連する決定への 影響力について、ユースはどのように認識しているのか。
- 2. ユースは収入創出活動にどの程度関わっており、どの程度満足しているのか。また、これらの活動に関連して、彼らはどのようなスキルや能力を持っているのか。
- 3. 様々な目的のために融資を確保する能力について、ユースはどのように認識しているのだろうか
- 4. SAICプログラムが、ユースの収入創出活動への参加、活動の主要な側面に対する満足度、労働関連の権利とその適用方法に関する知識、事業のための融資を確保する能力に対してどのような効果があるのか。

最初の3点の質問に答えるため、SAIC不参加者(1万1362人)のデータを記述的に分析した。

都市研究シリーズ第3報 // 2022年12月発行

つまり、分析には、プログラム不参加のユースの認識が反映さ れ、2018~2021年にかけて対象6都市に住むユースの認識について の洞察を提供することができる。

4番目の課題に答えるため、SAIC参加者のデータを、2018~2021年 の間に不参加者(コントロールグループ)のデータと比較する。これらの 分析は、約1万5000人の回答に基づいて行われる。これらは推測的で あり、SAICプログラムが主要な変数にどの程度効果的に影響を与えた かを特定することを目的とする。

回答は電子タブレットでデジタル入力された。調査ツールは毎回同じも のを使用したが、質問の明確化や簡略化の必要性、中間・終了時 (2021年)の調査票にSAICの参加に関する識別子の質問を含めるた めに、若干の変更が行われた。

サンプリングと採用の方法から、各時点で収集されたデータは独立した 横断面で構成されている。つまり、同じ人の集団を追跡するのではな く、その時点でその地域に居住するユースを代表するスナップショット が収集された。

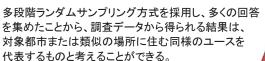
すべてのデータ収集者とデータ収集活動は、収集されたデータが最高品 質であることを保証するために、積極的に監督された。

参加者サンプリング

SAICプログラムは、6都市の特定の地域に住む15~29歳の ユースを対象としている。主に、プログラム実施による 効果が期待できる都市の非公式な居住区が対象で あった。

各国の統計機関が使用する厳密なサンプリング レームを使用し、各都市の特定の集計地域を 無作為に選択した。各集計地域の世帯を無作為に 抽出し回答が行われ、その後評価対象者の条件に 合致する世帯員を対象に回答が行われた。その目的 は、SAIC参加者のユースと不参加者のユースの両方

から情報を収集することであった。



調査対象者の概要

エチオピア、ケニア、ウガンダ、ジンバブエの6つの主 要都市で、2018~2021年の3つの時期に約1万 5,000人のユースを対象に調査を実施した。

そのうち76%(1万1,362人)は非公式な居住地に住 むユースで、24%(3.655人)は同じ非公式な居住地 に住みながら、少なくとも1つのSAICの活動に参加す るユースであった。

全体として、回答者のサンプルは15~24歳のユース で主に構成されている。プログラム終了時(2021年) には、25~29歳の大人もインタビューを受けている が、彼らは回答者の少数派である。調査結果に差異 を持たせるため、すべての結果は年齢層別に集計さ れている。サンプルは主に女性で構成されているた め、結果はジェンダーでも集計されている。

> 調査対象者の特性は、付録1に全文掲載され ている。全体として、プログラムの不参加者と参 加者は、ほとんどの人口統計学的特性におい て同等であった。このことから、SAICプログラム の推定効果は、プログラムそのものによるもの であり、他の要因によるものではないと信じるこ とができる。

参加者の募集

15~29歳で、プログラムが実施され た地域に住んでいるユースが調査の 参加対象となった。ユースは現地の データ収集担当者から、不参加 する権利も含めて調査について 説明を受け、データ収集の前に 同意した。

データ収集

データは、SAICプログラムから独立した、 経験豊富で訓練を受けたデータ収集者に よって、前述の異なる時点で収集された。 データ収集者は、標準化されたツールを 使って、対象となるユースー人ひとりと面 談した。

果物の販売、掃除、家族の世話など、さまざまな

仕事に従事するユース



本報告書は、SAICプログラム評価 のために収集した全データの二次分 析を行ったものである。データのク リーニング、マージ、およびすべての 分析は、STATA 17を使用して実施 された。

データの記述的分析は、各変数の包 括的な分布と、それが他の変数とどの ように関連しているかを調べることで 行われた。



これは、すべての変数が二項対立型である場合はカイ二乗検定または Fisherの正確検定、従属変数が順序型である場合はウィルコクソン・マン・ホイットニー検定を用いて、関心のあるすべての変数について行った。更に、特定の結果変数(収入創出活動をしているという報告や、特定のスキルに関する自信など)が、他の重要な変数とどのように関連しているかを調べるために、推測分析も行われた。これらは、ロジスティック回帰分析および順序ロジスティック回帰分析である。

本書では、0.05水準で統計的に有意な結果を報告している。統計的に有意でない結果でも意味がある場合(グループ間の差が5%を超える、またはプログラム上の価値がある)、それらを強調し統計的有意性を記している。COVID-19が仕事や収入を得る機会の有無に影響することを考慮し、データが収集された時期別に結果を示している。しかし、時期での違いは、世界的なパンデミックとその影響だけでなく、多くの異なる要因による可能性があることに留意することが重要である。

認証

本調査は、エチオピア、ウガンダ、ジンバブエの関係当局から承認を得ている。ケニアでは、データ収集は現地のプラン・インターナショナル国事務所によって承認された。調査のために収集されたデータは、プログラムの日常的なモニタリングと評価の一部を構成している。本報告書には、このデータの二次分析が含まれている。

プランのセーフガーディングに関するガイダンスとデータ収集のための 最善策に従った。関連する地域のプランのセーフガーディング担当および地域のサービスへの紹介は、それを必要とするすべての人が利用可能となった。 すべての参加者は、データ収集に参加する前にインフォームド・コンセントを求められ、そのデータは研究チームによって機密扱いとされ、更に参加者の身元を保護するために匿名化された。

制限事項

この調査に関連して、いくつかの制限がある。

調査は、データを収集した3つの時点にわたって改良が加えられた。このため、経時的なデータの比較可能性が損なわれる場合があり、分析は直接比較可能な変数に限定された。また、アンケートの質問が複雑で、参加者が誤解している場合も見受けられた。

26歳以上は、番組終了時にのみ調査されたため、この年齢層は調査対象者が少なかった。そのため、結果は年齢層別に分けて表示されている。

中間時(2020年)と終了時(2021年)に収集されたデータは、世界的な COVID-19パンデミックの影響を受けていることを念頭に、調査結果は データ収集時期によって細分化されて表示されている。しかし、パンデミックはデータ収集や調査結果に影響を与える可能性のある唯一の主要な要因ではなく、結果を考慮する際には文脈固有の要因を念頭に置く必要がある。

調査結果

第1部では、ディーセント・ワークへの就業可能性、アクセス、経済問題に関する意思決定への影響力、現在の就労状況や仕事への満足度、仕事やビジネスに関連する能力などに関するユースの認識を理解するために実施した探索的分析から得られた主な調査結果を要約している。第2部では、主要な変数に影響を与えたSAICプログラムの効果に関する調査結果を発表する。

第1部: 探索的分析の結果

1. ディーセント・ワークへの就業に対する認識、および経済問題に関連する決定に対するユースの影響力

1.1 都市別概要

プロジェクト開始時と中間時(2020年)において、6都市のユースはディーセント・ワークに就く機会の有無について尋ねられた。具体的には、以下の文言にどの程度同意するか尋ねられた:

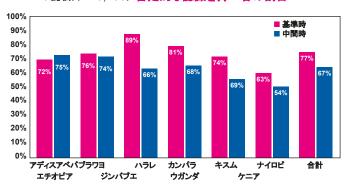
「このコミュニティでは、自営業を含むインフォーマルセクターで働くことができるすべてのユース女性・男性に、ディーセント・ワークに就く機会がある。」

データ収集が行われた居住地では、正規雇用の機会がほとんどなかったため、インフォーマル労働が主な調査対象となった。全体的に、ユースの認識は非常に否定的で、全回答者の約4人に3人が、自営業を含むインフォーマルセクターでのディーセント・ワークに就く機会は得られないと回答した。プロジェクトの基準時である2018年(77%が否定的な回答)には、2020年の中間時(67%が否定的な回答)と比較して、より否定的な認識であるように見える。

都市ごとの調査結果には顕著な違いがある。基準時(2018年)ではハラレとカンパラで認識が最も否定的で、80%超の回答者がインフォーマルセクターでのディーセント・ワークに就く機会はないと回答していたが、中間時(2020年)では66%と68%に減少した。

アディスアベバでは、各調査で75%の回答者がディーセント・ワークに就く機会を得られないと回答しており、時間の経過によらず常に否定的なものとなっている。

図1: 都市別にみたディーセント・ワークへの就業可能性に関するユースの認識(N=8,483) 否定的な認識を持つ者の割合



都市研究シリーズ第3報// 2022年12月発行

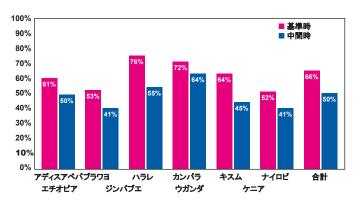
また、ユースは、インフォーマルセクターにおいて、仕事や自営業を通じてディーセント・ワークに就く機会にアクセスできるかについても尋ねられた。具体的には、回答者は以下の文言にどの程度同意するか尋ねられた:

「このコミュニティでは、すべてのユース女性・男性(15~25歳)が、自 営業を含むインフォーマルセクターでのディーセント・ワークにアクセス するために必要な市場主導型のスキルを有している。」

ディーセント・ワークへの就業可能性に関する認識とは対照的に、ユースのそれらへのアクセス能力に関する認識は、やや複雑であった。基準時(2018年)では、ユースの約3人に2人が、ディーセント・ワークに就くために必要なスキルがないと回答し、否定的な認識を示している。プロジェクトの中間時(2020年)では、このように答えた人は2人に1人程度にとどまった。

ユースを調査した両時点において、ハラレとカンパラで最も否定的な認識が示された。一方、ブラワヨとナイロビでは、より肯定的な認識となっており、中間時(2020年)では、ディーセント・ワークに就くために必要なスキルがないと回答したユースの割合は約40%に減少している。

図2: 都市別のディーセント・ワークへのアクセスに関するユースの認識(N=8,483) **否定的な認識を持つ者の割合**



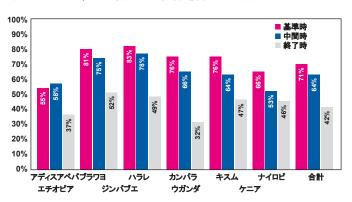
SAICプログラムでは、主な関心事項の1つとしてユースの経済問題に関する意思決定への影響力、あるいは地域経済の意思決定に影響を与えることができると感じる度合いを挙げている。これを測定するために、ユースは以下の文言にどの程度同意するか尋ねられた:

「このコミュニティでは、ユース女性・男性(15~25歳)が、経済機会をめぐる問題についての意思決定に影響を与えている。」

経済問題に関する意思決定への影響力に関するユースの認識は、基準時(2018年)において最も否定的であり、70%超の回答者がユース女性・男性が経済問題に関する意思決定に影響を与えているとは思わないと回答した。この割合は時間の経過とともに徐々に減少し、終了時(2021年)では約40%のみが、そう思うと答えた。

正確な割合は異なるが、否定的な見解の減少はすべての都市で観察することができる。基準時(2018年)では、ジンバブエの都市で最も否定的な認識、エチオピアのアディスアベバで最も肯定的な認識であった。終了時(2021年)では、カンパラとアディスアベバで最も肯定的な認識となっている。

図3: 経済問題に関する意思決定への影響力に関するユースの認識 (都市別) (N=8,483) 否定的な認識を持つ人の割合



1.2 ジェンダーや年齢が認識に与える影響

ンダーと年齢は、ディーセント・ワークの就業可能性、アクセス性、および 経済問題に関連する決定への影響力に関するユースの認識に影響を与 える重要な役割を果たすかもしれない。若年層と女性は、機会の利用可 能性を形成する様ざまな要因の組み合わせにより、ディーセント・ワーク へのアクセスやより広い経済環境への貢献が困難であると感じるかもし れない¹²。そのような要因の中には、否定的なジェンダー規範の存在や、 意思決定や統治の場からのユースの排除がある⁹。

SAICプログラムのデータから、ディーセント・ワークの就業可能性、アクセス性、経済問題に関連する決定に対するユースの影響力に関する認識は、年齢層によって有意な違いはないことが示唆される。例えば、自営業を含むディーセント・ワークの就業可能性に関する認識は、15~19歳の間で最も否定的であり、その後年齢とともに減少するようだ。しかし、すべての質問において、年齢層による差はわずかであり、一般的に5%を超えることはない(付録2参照)。

すべての質問において、男性と比較すると、女性の方がより否定的な認識を持っている(付録2参照)。ただし、その差はわずかであり、5%を超えることはない。

1.3 その他の特性による影響

障害の有無もユースの認識に影響を与える可能性がある。障害者は、 社会からの疎外に加え、ディーセント・ワークへのアクセスへの障壁に直 面するかもしれない。

今回分析したデータによると、障害の有無は、ディーセント・ワークの就業可能性とアクセスに関する認識に対して、否定的ではあるが限定的な影響を及ぼしている。例えば、障害者の75%が、ユース女性・男性が自身のコミュニティでディーセント・ワークに就く機会にアクセスできているとは思わないと答えている。低いとはいえ、これは健常者の71%と同程度である。ディーセント・ワークへのアクセスに関する認識も同様に否定的で、障害者のユースの61%がアクセスに関して否定的な認識を示しているのに対し、健常者のユースの56%は否定的な認識を示している。

しかし、コミュニティの経済問題に関する意思決定に対するユースの影響力に関する認識については、障害者の間で、有意義かつ統計的に有意な差があった。障害者のユースの76%が否定的な認識を示したのに対し、健常者のユースの66%は否定的な認識を示した。

1.4 社会資本の影響

ユースがアクセスできるさまざまな種類のグループ、つながり、関係、別名社会資本(囲み記事参照)は、ユースの認識や多様なタイプのリソースへのアクセスに大きな影響を与える可能性がある。

全体として、調査の各時点において、ディーセント・ワークへの就業可能性、アクセス性、経済問題に関連する意思決定に対するユースの影響力の認識に対する社会資本の効果は、肯定的であった。回答者の社会資本スコアが高いほど、回答者は、自身のコミュニティでディーセント・ワークに就く機会があり、アクセス可能であると回答し、ユース女性・男性が自分のコミュニティの経済問題に関する意思決定に貢献できると回答する可能性が高いことがわかった。

しかし、労働組合や貯蓄グループへの所属がユースの認識に与える効果を考えると、結果はまちまちであった。労働組合に所属していることは、ディーセント・ワークへのアクセスや就業可能性に関するユースの認識に影響を与えなかった。しかし、経済問題に関連する決定に対するユースの影響力についての認識は、労働組合に参加しているユースの方がより肯定的であった。労働組合に加入していない人の28%が、ユースが自身のコミュニティの経済的な決定に影響を与えていると考えているのに対し、労働組合に加入している人では39%であった。貯蓄グループに所属しているかどうかは、ディーセント・ワークへのアクセスや就業可能性についてのユースの認識には影響を及ぼさなかった。

社会資本とは、個人や集団が持つ社会的資産やネットワークのことで、資源へアクセスするために動員することが可能である。SAICプログラム評価では、社会資本評価ツール15を採用して、ユースが所属するグループの種類や地域コミュニティにおける信頼度について質問した。

2ユースの仕事への関わり方

2.1 都市別概要

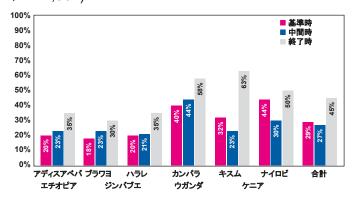
調査対象となった6つの都市と居住地で、ユースは収入創出のための仕事や活動に携わっているかを尋ねられた。図4は、各都市の異なる時点において、この質問に「はい」と答えたユースの数を示している。

3つの傾向が顕著である。まず、基準時(2018年)と中間時(2020年)では、収入を得ていると答えたユースの割合は20~40%と比較的控えめである。終了時(2021年)では、これが40~60%に増加している。

次に、ケニアを除き、収入を得ていると回答するユースの割合は、時間の経過とともに相対的に増加している。ケニアでは、中間時(2020年)でそう報告するユースの割合は、基準時(2018年)よりも低くなっているが、その後再び増加した。

第三に、都市レベルの違いがある。基準時(2018年)では、収入を得るユースの割合は、カンパラとナイロビで最も高く、ブラワヨで最も低い。終了時(2021年)では、その割合はキスム、カンパラ、ナイロビで最も高く、ブラワヨで最も低いままである。

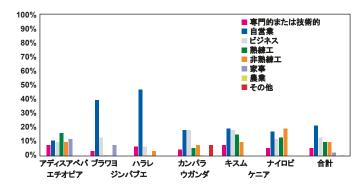
図4: 都市別にみた仕事に携わるユースの割合 (N=11,362)



ユースが従事している仕事や活動の種類を明らかにする更なる質問は、基準時(2018年)と中間時(2020年)で行われた(図5参照)。主に、ユースは自営業または他人の事業に携わっていると答えた。熟練労働と非熟練労働といった選択肢は、全体的に同じような頻度で選ばれ、農業労働は最も選ばれなかった。

都市による違いは明らかで、ジンバブエではほとんどの回答者が「自営業」と回答している。一方、他の国や都市では、「自営業」「他人の事業に携わる」「熟練労働」「非熟練労働」の選択肢が、比較的均等に選ばれている。

図5: 都市別にみたユースが携わっている仕事の種類(N=2,395)*



*複数回答可だが、上図は、どのような活動や仕事をしているかという質問に対して、ユースが最初に回答したものを表している。

すべての時点で、ユースにはコミュニティの内外の活動から収入を得ているか、そこから得た収入で家族を養うことができるかどうか質問した。

全体的に、都市や時点によって回答は一貫しており、ほとんどのユース (約60%)がコミュニティで経済的に活動していることが示唆された。また、約75%のユースが、自身が得た収入によって、家族を完全に、また は部分的に養っていると回答している。



2.2 年齢・ジェンダーによる影響

表1は、調査時点と関連する人口統計カテゴリー別に、インタビューしたすべてのユースと比較して、収入を得ていると答えたユースの数を示したものである。

収入創出活動をしていると答えたユースの割合は、年齢が上がるにつれて増加している。15~19歳の思春期の若者は、収入を得ていると回答する割合が最も低く、25~29歳の若年層が最も高い。また、ジェンダーによる違いも明白で、どの時点でもユース男性の方が収入創出活動をしていると回答する割合が高かった。

表1: 調査時期別、年齢層別、性別にみた仕事に就いているユースの割合(N=11,362)

-m-44	A 11		年齢層	ジェンダー		
調査時	全体	15-19	20-24	25-29	男性	女性
基準時 (2018年)	29%	17%	37%	52%	36%	25%
中間時 (2020年)	27%	17%	37%	49%	32%	24%
終了時 (2021年)	45%	25%	49%	66%	55%	37%

2.3 その他の特性による影響

ユースが働いてお金を稼ぐという決断は、障害の有無、家族の状況、教育レベルや現在の教育・訓練への出席状況、住んでいる都市や国との幅広い関係性などに影響されることがある。分析では、これらの要因の影響についても調査し、その結果をここに紹介する。

障害の有無は、若年層が稼ぐ可能性に影響を及ぼさない。これは、年齢やジェンダーの影響、都市間の差異を考慮しても変わらない。ただし、障害者と特定されたサンプルは非常に少ないので、これは慎重に解釈する必要がある。

ユースの家庭事情について:

- 両親ともに健在のユースは、収入創出に関与している可能性が最も低かった。この関係はどの時点でも同じで、年齢やジェンダーを制御しても持続していた。しかし、この効果は必ずしも統計的に有意ではなかった。終了時(2021年)では、母親だけが生きているユースは、両親がまだいるユースに比べて、仕事をしていると答える割合が28%高かった。両親を亡くしたユースでは、この割合は58%と高かった。
- 配偶者の有無の影響を考慮すると、同棲はすべての時点でユースが収入を得る活動をしていることと有意に関連していた。終了時(2021年)では、同棲しているユースは、独身のユースに比べて、働いていて収入を得ている可能性が約2倍も高かった。

学校に通っている、あるいは訓練を受けており、教育の効果を考えた場合:

- ユースの教育レベル、つまり通っていた教育機関の最高レベルは、 都市レベルの違いを考慮すると、仕事や収入創出活動に携わっているかどうかとは関係がなかった。これは、年齢やジェンダーの影響を 考慮しても変わらない。
- 学校に通っているユースは、収入創出のための労働に携わる可能性が70%低かった。この効果は、年齢とジェンダーを考慮すると50%に減少するが、都市間や経年変化を考慮しても、その関係性と推定値は有意である。
- 上記とは対照的に、訓練を受けているユースは、訓練を受けていない ユースに比べて、収入を得ていると回答する割合が約25%高いことが わかった。この関係は、都市や年齢層による違いを考慮しても有意で あるが、ジェンダーでは異なる。

ユース男性にとって、訓練を受けていることは、収入創出活動に関与していることに統計的に有意な影響を及ぼさないが、ユース女性にとっては重要である。トレーニングを受けているユース女性は、収入創出のための仕事に携わっている確率が40%高かった。

ユースと彼らが住む都市や国との関係にも関係する:

- 住んでいる国で生まれたかどうかは、ユースの収入の多寡には影響していなかった。
- しかし、住んでいる都市で生まれたユースは、収入創出活動をしていると回答する割合が約30%低かった。この関係は、都市間や時間的なばらつきを考慮しても、有意である。

2.4 社会資本の影響

ユースがアクセスできる包括的な社会資本(囲み記事参照)は、就労や収入と正の相関がある。社会資本スコアが1ポイント上がるごとに、収入創出活動に参加する可能性は7%上昇する。

3 ユースの仕事に対する満足度

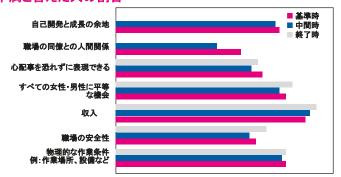
収入を得ているユースに、その活動のさまざまな側面に対する満足度を尋ねた(図6参照)。ユースは、1(全く満足していない)から5(非常に満足している)の間で評価を選択した。

全体的に、すべての側面において満足度は比較的低いか平均的で、60~70%のユースが、物理的な労働条件、職場の安全性、男女の機会均等に不満があると回答している。また、70%を超える回答者が、個人的な成長や発達の余地との関連で、仕事に対する不満を示した。

ほとんどのユースは、すべての時点において、2点(少し満足している) または3点(平均的に満足している)の評価を選んだ。これは、年齢層や ジェンダーによる大きな差はなかった。

その他、回答には顕著な傾向がある。回答者の90%近くが収入に不満があると回答し、中央値で2点を選択した。一方、同僚との関係については、2人に1人が不満と回答するなど、ユースの評価はより複雑である。

図6: ユースに満足度を聞いた項目(N=3,688) 不満と答えた人の割合



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

4 ユースの仕事に関するスキルや能力

4.1 概要

また、収入を得ているユースに、さまざまなスキルや能力に関して、そのレベルを評価するよう求めた。

調査内容は、読み書き能力、計算数学、お金の貯め方・借り方の知識、自身の仕事の状況について判断する能力、問題を特定し解決する能力、新しいスキルを学ぶことで変化に対応する能力、指示に従いフィードバックを受ける能力、問題解決を他人に教える能力、更に仕事に関する権利とその適用方法についての知識である。

全体として、ユースは自身のスキルや能力を、上記のほとんどに関して 平均的と評価している。例外は、お金を借りられる場所についての知識で、これは低いと評価された。

4.2 年齢・ジェンダーによる影響

ジェンダーによる差はほとんどなかった。中間時(2020年)のみ、男性は女性よりも、新しいスキルを学ぶことで変化に適応する能力、指示に従ったりフィードバックを受けたりする能力を高く評価している(高い程度対平均的な程度)。同様に中間時(2020年)では、26歳以上の大人は他の年齢層よりもスキルや能力を概ね高く評価している。

付録3は、異なる年齢層とジェンダーのユースがこの質問にどう答えたかを示している。

5ユースの融資確保能力

5.1 都市別概要

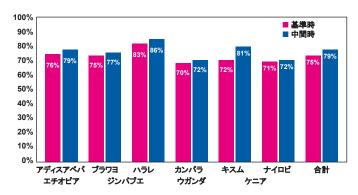
融資を受けられるかどうかは、ユースが事業を始めるだけでなく、生計を維持する上で非常に重要だ。SAICの評価では、1週間分の生活費を賄うため、ビジネスなど新しい収入創出活動を始めるため、急病の費用を賄うため、金額の大きな生活費(教育、結婚、事故など)を支払うための融資を頼めるかどうかをユースに質問した。

すると、約80%のユースが「その能力があるとは感じていない」(図7参照)と回答した。ユースの認識が最も否定的なのは、起業や人生の大きなイベント(前述のように、教育、結婚、事故など)の費用を賄うための融資を利用できるかどうかを検討するときであるようだ。

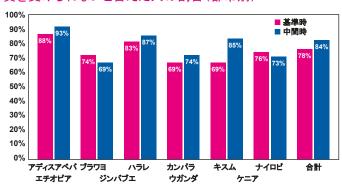
都市によって回答に大きな差はなかったが、一般的にユースの認識は、中間時(2020年)でより否定的な印象を受けた。つまり、中間時(2020年)では、90%に近い、または超えるユースが「そのような融資を確保できるとは思わない」と答えている。

更に、ユースが主導するビジネスのための資金を申請する能力(より具体的には、手続きや要件に関する知識)について尋ねたところ、「どうすればいいか知っている」と回答したユースは5人に1人程度であった。この割合は基準時(2018年)では24%と高く、その後、中間時(2020年)、終了時(2021年)ではそれぞれ18%、21%と減少した。

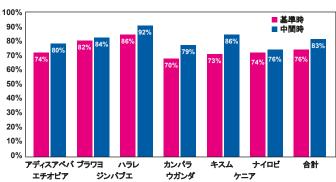
図7: 各都市におけるユースの重要な目的のための融資を確保する能力を説明する図(N=8,482) 1週間分の生活費を賄うための融資を受けられないと答えた人の割合(都市別)



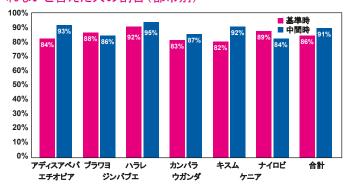
新たに収入創出活動(ビジネスなど)を始めるために融 資を受けられないと答えた人の割合(都市別)



突発的な病気の費用を工面するための融資を受けられないと答えた人の割合(都市別)



大きなライフイベントの費用を工面するために融資を受けられないと答えた人の割合(都市別)



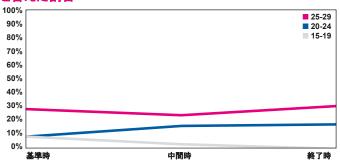
5.2 年齢・ジェンダーによる影響

多様な不可欠な目的のために融資を確保するユースの能力については、年齢層によって認識が異なるが、時点によって大きな差はなかった。最も若い回答者である15~19歳の思春期の若者は、「融資を受けられる」と答えた割合が最も低く、5人に1人が「可能である」と答えたに過ぎなかった。一方、25~29歳では、約5人に2人が融資の確保は可能だと考えている。

全体として、女性は男性よりも「融資を受けられる」と回答する割合が低かった。しかし、その差はわずかであり、統計的に有意な差はない。

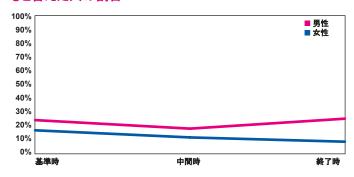
ユースが主導するビジネスのための資金を申請するための手続きや要件の知識に、ユースが自信を持っているか検討すると、年齢層やジェンダーによって傾向が大きく異なる。25~29歳の大人が「できると思う」と回答する割合が高く、15~19歳の思春期の若者は、その割合が最も低い。

図8: ユース主導型ビジネスのための資金申請能力に関する意識(年代別)(N=9,112)「申請できる」 と答えた割合



すべての時点において、「ユースの主導するビジネスのための資金を申請するために必要な手続きや要件を知っている」と答えたのは、男性の方が多かった。

図9:ジェンダー別のユース主導型ビジネスのため の資金申請能力に関する認識(N=9,112) 申請できると答えた人の割合



5.3 社会資本の影響

社会資本のレベルが高いユースほど、上述のさまざまな不可欠な目的のために「融資を確保できる」と回答する傾向が見られた。社会資本のスコアが1ポイント上がるごとに、ユースの融資確保能力は約10%上昇した。







仕事の確保に苦労するユース

ユースが主導するビジネスのための資金を申請するための要件や手続きに関するユースの知識を反映させると、社会資本の効果は若干高くなる。社会資本が1ポイント上昇するごとに、約15%増加する。これらの推計は、都市や回答時点、年齢層やジェンダーによる差異を考慮したものである。

労働組合、貯蓄グループに属していることも、ユースが融資を受ける能力や、ユースが主導する事業のための資金を申請するための要件や手続きに関する知識に影響を与える可能性がある。労働組合に所属しているユースは、質問されたさまざまな重要なニーズに対して「融資を受けられる」と回答する確率が53~135%高かった。また、職場の組合に所属するユースは、そうした組合に所属していないユースに比べ、「ユースが主導するビジネスのための資金を申請するための要件や手続きを知っている」と回答する割合が135%高かった。

貯蓄グループを検討しても、同様の結果が得られた。貯蓄グループに所属するユースは、1週間分の賃金を工面する融資を受けられ、新しい収入創出活動を始めるため、重病の場合、または人生の大きなイベントのための支払いに充てることができたと回答する確率が約2倍高かった。この効果は貯蓄グループに属するユースにも見られ、ユースが主導するビジネスのための資金を申請するための条件や手続きを知っていると答えた人の割合が85%も高かった。

第2部: 評価結果-安全で包括的な 都市プログラムの効果に関する証 拠

SAICプログラムは、ユースが収入を得るためのスキルと能力を高めることに取り組んだ。同時に、プログラムは各都市のステークホルダーと協力し、ユースを取り巻く有害な認識に対処するとともに、ユースにとって金融プロセスがより利用しやすくなるようにした。後者については、都市レベルの資金提供者(例:銀行など)と協力し、ユースが主導するビジネスへの融資を申請するための手順や要件が合理的かつ適切であり、ユースがそれらを理解していることを確実にした。

本節では、SAICプログラムの効果について説明する。分析では、SAICプログラム参加者と不参加者の間で主要な質問に対する回答を比較し、都市レベルのばらつきと時期を調整することで、確実な効果推定値を導き出した。分析の完全な結果は付録4に記載されており、以下に簡単に説明する。割合は、SAIC参加者と不参加者の間の経時的な相対的変化を示し、プログラムに起因する成果の変化の割合を示している。

1 収入源となる活動への関与

ユースが収入創出活動に参加することを支援するという点で は、SAICプログラムは成功しているように見える。全体として、SAIC 参加者は不参加者の2倍の確率で、「収入を得ている」と答えた。20 ~24歳の年齢層が推定では、最も高かった(129%)。男女とも効果 は高かったがユース男性の方がプログラムの恩恵を若干多く受けて いるようで、男性の参加者は男性の不参加者よりも収入を得ている可 能性が190%高く、女性の場合はその差は188%だった。

ウガンダ、カウェンペのSumaya(仮名)が語るSAICプログラムへの

「プロジェクト以前は、貯金に関する知識もなく、とても小さなビジネ スをしていましたが、SAICプロジェクトは私のビジネスライフと経済 状態を完全に変えました。今では、UYDEL(SAICの実施NGO)か らの支援により大きな冷凍庫を購入し、朝と夕方にお茶やお粥、ス ナックを販売するようになり、とても大きなビジネスになりました。今 では高収入を得て、家族の面倒をよく見て、お金を貯めています。 セックスワーカーだった女の子を雇っていますが、私が仕事を与え たので今はやめていて、彼女も私の貯蓄グループに参加していま す。」

2 収入創出活動に関する満足度

ユースが携わっている収入創出活動の多様な側面に対する満足度に 関しては、プログラムは一般的に、職場の安全性には影響を与えな かった。ユース男性は、職場でより安心できると答える傾向が強かった が、その効果は控え目であった(31%)。効果は15~19歳(42%)、20 ~24歳(22%)に集中していた。

報告された収入に対する満足度への効果はわずかであり(マイナス 5%)、統計的に有意ではなかった。しかし、ジェンダーや年齢を考慮す ると、その影響は統計的に有意であり、有意義であった。女性および20 ~24歳のユースは、不満を訴える傾向が強く、その影響は、女性では 小~中程度(マイナス16%)、20~24歳では高程度(マイナス46%)で あった。一方、25歳以上の回答者は、収入に対する満足度の増加 (25%)に言及している。

男女の機会均等に関する満足度は全体で55%増加し、その効果は15 ~19歳のユース(106%)と男性(86%)で最も顕著に現れた。

また、このプログラムは、ユースが職場で不安なく懸念を表明する能力 を強化し、参加者は不参加者よりも75%高い確率でこれを実感するこ とができた。最も高い効果が見られたのは、15~19歳のユース(97%) と男性(97%)であった。

上の権利とその適用方法

プログラムは、ユースの仕事に関する権利の知識を強化する上で、緩や かな効果を発揮した(37%)。ジェンダーによる差はなかったが、25~29 歳(8%)と比較すると、20~24歳(62%)、15~19歳(43%)で効果が高 かった。

プログラムは、仕事に関する権利や手続きの適用方法に関するユース の知識を強化する効果が高く、SAICの参加者全員を考慮した場合、そ の差は50%に上った。20~24歳のユースは、この知識強化の恩恵を最 も受けやすく、プログラム効果はこの年齢層で最も高かった(63%)。同 様に、ユース女性(58%)の方がユース男性(40%)よりも効果が高かっ t= .

4 ユースの融資確保能力

このプログラムは、ユースが主導するビジネスのための資金を申請す るための手続きや要件に関するユースの知識に対して、重大なプラス の効果(125%)をもたらした。この効果は、15~19歳の90%、20~24 歳の109%、25歳以上の125%と、年齢層では比較的同じようなもので あった。このプログラムの効果は、男性(90%)よりも女性(141%)の 方が高かった。

COVID-19の影響は6都市で痛感されたが、SAICが貯蓄グループ の設立を重視したことは肯定的に受け止められた。ケニアでの フォーカスグループディスカッションの参加者は以下のように述べて いる。「貯蓄すること、プロジェクトは貯蓄が奨励されました。前もって 計画を立てないと、COVID-19の計画に負かされてしまいますから」



祖明の元ノケーへ第3年(7/2022年12)

政策と実践のための洞察

この調査は、技能、金融包摂、ディーセント・ワークへのアクセスに関する政策と実践、および多様なユースのニーズへの対応に示唆するものである。

- 世界的にCOVID-19パンデミックとその後の不況による景気後退は、ユースに不平等な影響を及ぼしている。調査対象の都市全体で、ディーセント・ワークに就くことが否定的に捉えられていることから、ユースが賃金や自営業の機会に確実にアクセスできるようにするための政策や実践的介入の必要性が強調されている。現在の経済状況で雇用にアクセスできないユースは、低賃金や非正規の仕事を受け入れることで「傷跡」(マクロ経済状況が改善した後でも同世代のユースより悪い結果をもたらすこと)に脆弱になり、長期的かつ世代間の貧困サイクルにつながる可能性がある。したがって、政府、ドナー、民間セクターによる都市部での経済開発は、仕事の世界に入るという重要なライフステージにある若い女性や男性にディーセント・ワークに就く機会を提供することを増やすことを目指さなければならない。
- 4 ユースの個人的・社会的な発展は、経済的な成果から切り離すことはできない。本調査で示されたように、社会資本が強いユースは、収入創出に従事する可能性が高い。雇用支援へのアクセスを純粋にスキルを得るためのプロセスと捉えるのではなく、訓練提供者は、社会資本を構築することが経済的成果にプラスの影響を与えるとして、ユースを支援すべきである。
- この調査によると、事業者向け融資の手続きや要件に関する知識は不足しているが、自営業のユースの割合が高いため、必要であることがわかった。ユースは、政策や法的な制約、高い利用コスト、ユースは信頼性が低いと思われているという否定的なステレオタイプなどの理由で、金融サービスを利用できないことが多い。ビジネス融資の利用可能性とアクセス性を確保し、ユースがこれらの融資を利用するための要件や手続きを認識できるようにするためには、金融サービスとの関わりを含めた政策介入が必要である。また、ユース貯蓄グループは、ユースの社会資本を構築する金融包摂のアプローチを提供する。
- 2 調査に参加したユースは、市場主導型の仕事のためのスキルが不足していることを強調した。ユースが必要とする仕事のスキルは、職業能力や起業家精神だけでなく、応用可能な生活スキルや雇用されるのに必要なスキルで構成されている。ジンバブエで特に顕著だった自営業やビジネスで働くユースの割合の高さは、起業への支援経路の必要性を浮き彫りにしている。このような自営業への道には、ビジネス手続き(法的枠組みや手続きなど)の知識や、個人、ビジネス、プロジェクト管理、対人関係、財務、顧客対応などさまざまな能力からなる起業家精神のスキルが含まれる。更に、自営業やビジネスだけでなく、熟練工や非熟練工の手作業に従事する人たちにも、技術的なスキル訓練が必要である。
- 本調査の分析は、スキル構築と雇用へのアクセスに関連する ユースの多様なニーズを示している。本研究で強調された多様性の主要な要素には、年齢(思春期の若者は年上のユース よりも稼ぐ可能性が低い)、ジェンダー(女性は男性よりも稼ぐ 可能性が低い)、障害の有無が含まれる。このことから、政策 と実践の介入は、女性や障害者のユースの経済発展を特に支援し、仕事の世界に移行するための支援を行う思春期の若者 を対象とすべきであることがわかる。また、この調査では、多様なユースの若干異なる脆弱性も明らかにされている。両親 の一方または両方の死を経験したユースは、収入創出に従事 する傾向が強く、また都市に移住したユースもそうであり、より 高い経済的脆弱性を示唆している。
- 市場主導型の労働スキルの欠如は、t職業基準の設定や職場訓練の提供における雇用者の協力など、市場主導型の訓練システムへの雇用者の関与を通じて、労働市場の特定されたニーズに対応する訓練の必要性を強調するものである。更に、ユース女性・男性が等しく学習に参加し、ジェンダー平等と社会的包摂が促進されるように、訓練はジェンダーに対応し、ユースに優しいものでなければならない。
- 7 ユースの仕事に対する満足度を理解することは、労働政策や介入策に情報を提供するために不可欠である。ユースのディーセント・ワークを促進するためには、収入創出に対する不満足度が政策と実践において対処されるべき要因を明らかにし、仕事が生産的で公正な収入をもたらすこと、職場での安全、自己開発と社会的統合の見込み、懸念を表明する自由を提供することを保証しなければならない。重要なことは、ジェンダー平等がディーセント・ワーク実現のための政策と実践の横断的な要素であるということである。
- SAICの評価でも指摘されているように、雇用へのアクセス や金融包摂を促進するためには、社会資本に加え、ユース のスキルや知識を高めるために、ユースの経済開発に対 する的を絞った総合的なアプローチが必要である。

付録1:

CHARACTERISTICS OF ALL INDIVIDUALS INCLUDED IN THE SAIC PROGRAMME EVALUATION

OVERVIEW OF THE YOUNG PEOPLE SURVEYED AND DATA

Overall, 15,000 young people were surveyed across the three data collection time points1.

Table 2: Sample size by time-point, gender and city

Time point of data		Ethiopia	Zimb	abwe	Uganda	Kenya		
collection and ger participant	ider of	Addis Ababa	Bulawayo	Harare	Kampala	Kisumu	Nairobi	Total respondents
Baseline	Male	434	268	321	380	77	352	1,832
(2018, N=4,849)	Female	824	325	287	812	131	638	3,017
Midline	Male	506	244	318	532	109	420	2,129
(2020, N=4,994)	Female	813	373	299	714	102	564	2,865
Endline	Male	624	373	328	603	207	348	2,483
(2021, N=5,169)	Female	695	310	315	699	265	402	2,686

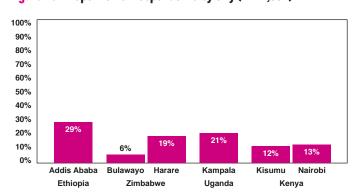
Of all the young people surveyed, 24 per cent (3,655) were SAIC participants while 76 per cent (11,362) did not take part in the SAIC programme.

CHARACTERISTICS OF PROGRAMME NON-PARTICIPANTS

DEMOGRAPHIC CHARACTERISTICS

Overall, 11,362 young people who were not taking part in the SAIC programme were surveyed. The distribution of surveyed young people was similar by country. The highest proportion of young people were from Addis Ababa in Ethiopia (29 per cent), and Kampala in Uganda (21 per cent).

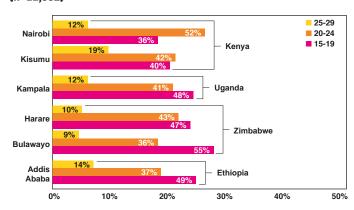
Figure 10: Proportion of respondents by city (n=11,362)



Just under half of the sample (46 per cent) were aged 15 to 19; only 13 per cent were aged 25 to 29. This is because people over 26 were only included in the surveys at the end of the programme. The distribution of age groups across cities was relatively similar, however some differences are notable. For example, youth aged 20 to 24 were better represented across the samples from Kenya

than other countries. In Nairobi and Kisumu, the proportion of surveyed youth aged 20 to 24 was 52 per cent and 42 per cent, respectively. In contrast, across the other cities sampled, most of the surveyed youth were under the age of 20.

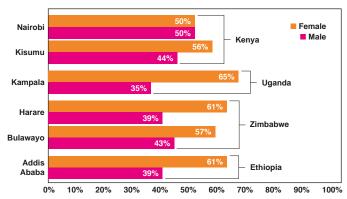
Figure 11: Proportion of respondents by city and age group (n=11,362)



Sixty per cent of the survey respondents identified as female. Overall, the gender distribution differed across cities and countries. For example, in Kenya, relatively equal numbers of young women and young men were surveyed. In contrast, in the other countries, the sample was predominantly made up of young women.

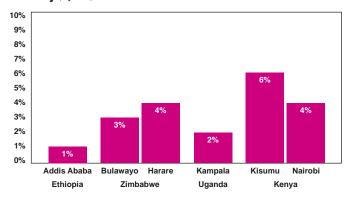
¹ For ease, we refer to 15,000 young people being surveyed, however, as the surveys were fielded in the same area it may be that some individuals were surveyed twice. Given the nature of random sampling and the high population of young people residing in the areas surveyed, we believe this is unlikely.

Figure 12: Proportion of respondents by city and gender (n=11,359)



Three per cent of the surveyed youth identified as having a disability. The proportion of surveyed youth with a disability was highest in Kisumu, Nairobi and Harare.

Figure 13: Proportion of respondents identifying as having a disability (9,601)



Overall, most surveyed young people lived in families where both their parents were alive. This percentage varies across cities, being lowest in Kisumu (51 per cent) and highest in Addis Ababa (71 per cent).

Seventy-seven per cent of all those surveyed were single and a minority identified as divorced or separated, or as a widow or widower. The distribution of young people among marital status groups across cities was relatively similar, except for Harare, Kisumu and Nairobi where up to one third of respondents were married.

Most respondents were educated to secondary school level or higher, with 17 per cent of the whole sample having attended college or higher education. Educational attainment was highest overall among respondents from Zimbabwe and lowest among those from Ethiopia.

Overall, 41 per cent of respondents stated that they were in school. This went down to 33 per cent in Harare, Kampala and Nairobi, but was as high as 52 per cent in Addis Ababa. Relatively few young people were in vocational training.

Twenty-nine per cent of the young people surveyed had an incomegenerating activity. This was highest in Kampala (41 per cent) and lowest in Harare (23 per cent).

Household size was relatively similar across the diverse cities. However, Addis Ababa stands out as having the greatest number of youths stating that no children live in their household (87 per cent compared to an average 59 per cent across other cities).

Table 3: demographic characteristics - SAIC non-participants

		Ethiopia	Zimbabwe		Uganda	Keı	enya		
Characteristics	Overall	Addis Ababa	Bulawayo	Harare	Kampala	Kisumu	Nairobi		
Parental status (total n=11,362)									
Both parents alive	64%	71%	63%	59%	68%	51%	65%		
Only mother alive	20%	18%	20%	21%	17%	27%	21%		
Only father alive	7%	5%	7%	8%	8%	7%	6%		
No parent alive	9%	6%	10%	12%	8%	15%	8%		
Marital status (total n=11,362)									
Single	77%	88%	89%	67%	73%	69%	72%		
Married	16%	10%	6%	23%	7%	27%	24%		
Cohabiting	6%	0%	5%	6%	17%	2%	3%		
Divorced or separated	2%	1%	0%	4%	2%	1%	1%		
Widow or widower	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%		
Educational attainment (total n=11,362)									
No education	1%	0%	1%	2%	1%	0%	1%		
Primary	27%	8%	12%	26%	17%	17%	21%		
Secondary	42%	78%	82%	62%	61%	65%	61%		
College or higher	30%	14%	5%	10%	21%	17%	17%		
In school (total n=6,509)	52%	43%	33%	33%	45%	33%	41%		
In training (total n=6,510)	7%	12%	4%	14%	7%	10%	9%		
Involved in income-generating activities (total n=10,598)	25%	24%	23%	41%	28%	38%	29%		

CHARACTERISTICS OF RESPONDENTS In relation to the city

Overall, 88 per cent of the young people surveyed said they had a permanent residence in the country. Sixty per cent said they were born in the city in which they were surveyed. This proportion was higher among the younger age group (65 per cent among 15 to 19-year-olds) compared to the older age groups (56 per cent among those aged 20 to 24 and 51 per cent among those aged 25 to 29). The proportion born in the city was also higher among young men (66 per cent) compared to young women (55 per cent).

Respondents were also asked how long they had lived in the city and how many different places they had lived in within the last three years. Nearly half (49 per cent) said they had lived in the city for between six and 20 years. Seventy-four per cent stated they had only lived within one place in the last three years and 23 per cent stated they had moved between two or three different places within the same community in this time frame.

CHARACTERISTICS OF PROGRAMME PARTICIPANTS

The demographic of the SAIC participants surveyed was generally similar to the non-participants surveyed. However, there were some notable differences:

- The distribution of non-participants across cities is different to that of participants. For example, a higher proportion (37 per cent) of the SAIC participants lived in Kampala compared to the non-participants (21 per cent).
- Sixty per cent of non-participants were young women, whereas only 49 per cent of those participating in SAIC were women.
- Non-participants were likelier to live in families where both parents were alive (64 per cent); only 55 per cent of SAIC participants noted that both their parents were alive.
- There were differences in education and training, 41 per cent of non-participants mentioned being in school in comparison to only 25 per cent of SAIC participants.
- Participants of the programme were likelier to say they were in training (20 per cent in comparison to 9 per cent among nonparticipants).
- SAIC participants also had a higher social capital score when compared to non-participants.

The three latter differences may be due to the SAIC programme effects themselves as the programme emphasised vocational training and the creation of diverse types of groups (e.g. savings groups) for young people to come together.

付録2:

FIGURES ON DECENT WORK AVAILABILITY AND ACCESS, AND YOUNG PEOPLE'S INFLUENCE ON ECONOMIC DECISIONS

Figure 14: Perceptions on decent work availability by age group and gender (N=8,483) % with negative perceptions

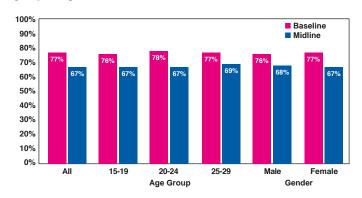


Figure 15: Perceptions on access to decent work by age and gender (N=8,483) % with negative perceptions

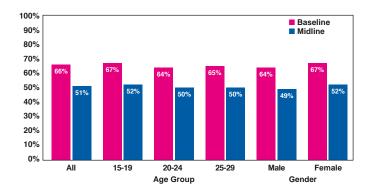
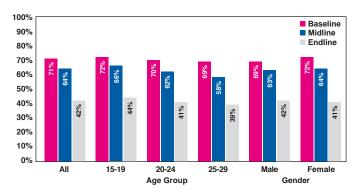


Figure 16: Perceptions on influence on economic decisions by age and gender (N=11,360) % with negative perceptions



付録3:

FIGURES SHOWING YOUNG PEOPLE'S RATING OF THEIR SKILLS BY GENDER AND AGE-GROUP

Figure 17: young people's rating of their skills at baseline (2018) by gender (N=1,411)

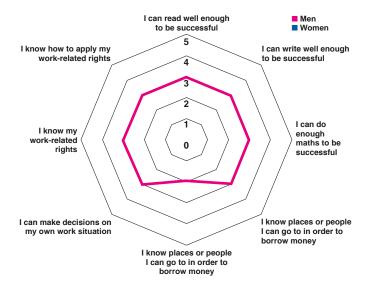


Figure 19: young people's rating of their skills at baseline (2018) by age group (N=1,411)

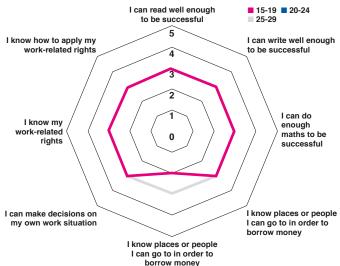


Figure 18: young people's rating of their skills at midline (2020) by gender (N=984)

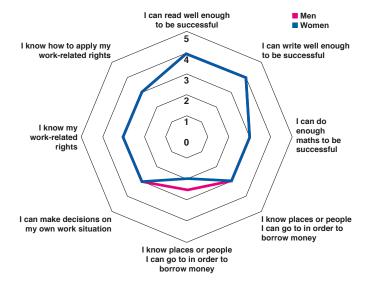


Figure 20: young people's rating of their skills at Midline (2020) by age-group (N=984)

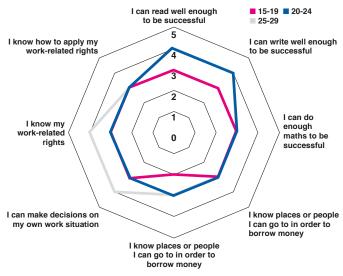


Table 4: Median skill rating by time point and gender

	Baselin	e (2018)	Midline (2020)		
Skills	M	F	M	F	
Identify and solve problems	3	3	3	3	
Adapt to changes by learning new skills	3	3	4	3	
Follow instructions and take feedback	3	3	4	3	
Teach others to solve problems	3	3	3	3	

Table 5: Median skill rating by time point and age group

	Bas	eline (2	018)	Midline (2020)			
Skills	15-19	20-24	25-29	15-19	20-24	25-29	
Identify and solve problems	3	3	3	3	3	4	
Adapt to changes by learning new skills	3	3	4	3	4	4	
Follow instructions and take feedback	3	3	3	3	4	4	
Teach others to solve problems	3	3	3	3	3	3	

付録4:

SAIC PROGRAMME EFFECTS

This appendix offers full details of SAIC programme effects on key variables. Estimates are obtained from logistic regression analyses, taking into account time-point and participation in the SAIC programme. All models consider city-level variation and are stratified by gender and age group.

Table 6: Effect estimates of the SAIC intervention (Odds ratios) on key outcomes by gender

	Non-participan	its (N=11,362)		Participants (N=3,655)				
Outcome	All	Men	Women	All	Men	Women		
Involved in income generating activities	2.10, p<0.001,	2.44, p<0.001,	1.81, p<0.001,	4.13, p<0.001,	4.34. p<0.001,	3.69, p<0.001,		
	1.91 to 2.32	2.09 to 2.84	1.58 to 2.08	3.71 to 4.61	3.68 to 5.13	3.19 to 4.28		
Being satisfied with (endline, 2021, effects)								
Security in the workplace	0.72, p<0.001,	0.65, p<0.001,	0.81, p=0.096,	0.94, p=0.461,	0.96, p=0.744,	0.89, p=0.365,		
	0.61 to 0.85	0.52 to 0.82	0.64 to 1.04	0.80 to 1.10	0.77 to 1.20	0.70 to 1.14		
Income	0.52, p<0.001,	0.49, p<0.001,	0.54, p=0.004,	0.47, p<0.001,	0.50. p<0.001,	0.38, p<0.001,		
	0.39 to 0.68	0.33 to 0.70	0.36 to 0.82	0.35 to 0.62	0.35 to 0.71	0.23 to 0.61		
Equal opportunities for men and women	0.76, p=0.007,	0.62, p=0.001,	0.96, p=0.743,	1.31, p=0.004,	1.48, p=0.003,	1.13, p=0.381,		
	0.63 to 0.93	0.46 to 0.83	0.73 to 1.25	1.09 to 1.57	1.15 to 1.92	0.86 to 1.47		
Ability to express concerns without fears	1.03, p=0.732,	0.87, p=0.233,	1.24, p=0.069,	1.78, p<0.001,	1.84, p<0.001,	1.66, p<0.001,		
	0.87 to 1.21	0.68 to 1.1	0.98 to 1.57	1.51 to 2.09	1.47 to 2.30	1.32 to 2.09		
Know work related rights (midline, 2020, effects)	1.09, p=0.34,	1.20, p=0.183,	0.99, p=0.99,	1.46, p<0.001,	1.58, p=0.002,	1.36, p=0.049,		
	0.91 to 1.32	0.92 to 1.57	0.76 to 1.29	1.19 to 1.80	1.19 to 2.11	1.00 to 1.86		
Know how to apply work related rights (midline, 2020, effects)	1.02, p=0.767,	1.2, p=0.196,	0.89, p=0.391,	1.52, p<0.001,	1.6, p=0.002,	1.47, p=0.017,		
	0.85 to 1.24	0.91 to 1.58	0.69 to 1.16	1.23 to 1.88	1.19 to 2.15	1.07 to 2.02		
Know the procedures and requirements to apply for funds for youth-led businesses	0.66, p<0.001,	1.02, p=0.91,	0.41, p<0.001,	1.91, p<0.001,	1.92, p<0.001,	1.82, p<0.001,		
	0.53 to 0.83	0.74 to 1.39	0.3 to 0.58	1.59 to 2.30	1.46 to 2.54	1.41 to 2.34		

Table 7: Effect estimates of the SAIC intervention (Odds ratios) on key outcomes by age group

	Non-participan	nts (N=11,362)		Participants (N=3,655)				
Outcome	15 to 19	20 to 24	25 to 29	15 to 19	20 to 24	25 to 29		
Involved in income generating activities	1.53, p<0.001,	1.71, p<0.001,	2.32, p<0.001,	2.72, p<0.001,	3.00, p<0.001,	3.01, p<0.001,		
	1.28 to 1.86	1.47 to 1.98	1.78 to 3.03	2.18 to 3.39	2.56 to 3.54	2.30 to 3.92		
Being satisfied with (endline, 2021, effects)								
Security in the workplace	0.589, p=0.005, 0.40 to 0.85	0.77, p=0.021, 0.60 to 0.96	0.80, p=0.213, 0.57 to 1.13	1.01, p=0.94, 0.69 to 1.49	0.99, p=0.951, 0.79 to 1.25	0.91, p=0.554, 0.65 to 1.26		
Income	0.52, p<0.001,	0.88, p=0.5,	0.50, p=0.032,	0.47, p=0.014,	0.42, p<0.001,	0.65, p=0.15,		
	0.14 to 0.47	0.6 to 1.29	0.27 to 0.94	0.26 to 0.86	0.26 to 0.68	0.37 to 1.16		
Equal opportunities for men and women	0.86, p=0.522,	0.79, p=0.083,	0.59, p=0.01,	1.92, p=0.005,	1.41, p=0.008,	0.88, p=0.513,		
	0.55 to 1.35	0.6 to 1.03	0.93 to 0.88	1.22 to 3.02	1.09 to 1.82	0.61 to 1.28		
Ability to express concerns without fears	0.69, p=0.52,	1.08, p=0.511,	1.10, p=0.561,	1.66, p=0.008,	1.64, p<0.001,	1.86, p<0.001,		
	0.48 to 1.00	0.86 to 1.37	0.78 to 1.56	1.14 to 2.44	1.31 to 2.06	1.34 to 2.58		
Know work related rights (midline, 2020, effects)	0.98, p=0.93,	1.03, p=0.039,	0.84, p=0.467,	1.41, p=0.158,	1.65, p<0.001,	0.92, p=0.699,		
	0.69 to 1.40	1.01 to 1.68	0.53 to 1.34	0.88 to 2.26	1.25 to 2.18	0.59 to 1.42		
Know how to apply work related rights (midline, 2020, effects)	0.93, p=0.674,	1.19, p=0.18,	0.77, p=0.306,	1.12, p=0.646,	1.82, p<0.001,	1.14, p=0.58,		
	0.65 to 1.32	0.92 to 1.54	0.473 to 1.26	0.69 to 1.83	1.37 to 2.41	0.72 to 1.8		
Know the procedures and requirements to apply for funds for youth-led businesses	0.37, p<0.001,	0.72, p=0.05,	1.08, p=0.762,	1.27, p=0.173,	1.81, p<0.001,	2.33, p<0.001,		
	0.24 to 0.58	0.52 to 0.99	0.66 to 1.77	0.90 to 1.80	1.37 to 2.4	1.52 to 3.56		

都市研究シリーズと

都市要所

本書は、プラン・インターナショナルの都市研究シリーズの一部である。本書は、SAICプログラムからのデータを検証する4つの報告書のうちの3つ目である。本報告書は、暴力からの保護、都市のユースのディーセント・ワークと雇用の確保、そしてユースの有意義な市民参加と社会的結束の確保に関する主要な学びを要約するものである。

都市や都市の状況は、特有の脆弱性の課題に 直面している。プランは、New Urban Agenda とSDG11に向けたプログラムへの投資と実施 に取り組み、包括的で持続可能かつ公平な都 市を実現することを目指している。プランの都 市要所は、この目的を追求するために設立さ れた。

都市要所は、テーマ別重点分野やCoEを含むプランの全オフィスを横断し、都市計画から得られる証拠と学習を活用するために活動している。都市要所は、デンマークのプラン・インターナショナルの支援を受けて、都市研究シリーズを委託している。ここで紹介される学びを活用し、プランは、あらゆる多様性を持つ子どもたちやユースのために、責任ある、ジェンダー・トランスフォーマティブな、持続可能な都市化と都市開発を目指す実践のコミュニティを構築することを目的としている。

謝辞

プログラムは、プログラム実施中にプラン・インターナショナルの各国事務所と強力で生産的なパートナーシップを結んだ組織の努力に謝意を表す。

エチオピア: The Ethiopian Centre for Development、Young Men's Christian Association and Young Women's Christian Association。

ケニア: Akiba Mashinani Trust, Slum-Dwellers International 提携、Uraia Trust, Undugu Family、Kibera Joy Initiative、Maria Rossane Community Centre、Generation Shapers、United Destiny Shapers、Talanta Africa。 このシリーズでは、さまざまなトピックやプログラムからの調査や学びを紹介していく。

この報告書を次のように引用してください: 「ディーセント・ワークへのアクセス:6都市の ユースから得た知見」

作成:プラン・インターナショナル国際本部

都市研究シリーズをフォローして、ぜひご連絡 ください!

@plan_urban

y

@PlanGlobal

urbanhub@planbornefonden.dk

プログラムマネージャー - SAICリサーチ&ド キュメンテーション

Nete Sloth Hansen-Nord

nete.hansennord@planbornefonden.dk

都市研究マネージャー

Karin Diaconu

karin.diaconu@plan-

international.org

グローバルリード(都市)

Louise Meincke

louise.meincke@planbornefonden.dk

ウガンダ: ACTogether、Slum-Dwellers International提携、Uganda Youth Development Link (UYDEL)。

ジンパブエ: Dialogue on Shelter、Slum-Dwellers International提携、Junior Achievement Zimbabwe、Youth Alliance for Safer Cities, Zizo Motion, Mbilez24、 Youth Ensemble。

本報告書はKarin Diaconuが執筆し、Paul Fean、Isobel Fergus、Tendai Manyozo、Nete Sloth、Hansen-Nord、Morten Lynge, Jacob Smith、Louise Meincke、Consuelo Laso、Anna Saxby、Tinotenda Hondo、Jacqueline Galinettiが情報提供とサポートを行った。

イラスト: Hazel Mead デザイン: Forty6Design 編集: Catherine Meredith

参考文献

- Plan International (2022). Introduction to the Urban Research Series. https://planinternational.org/publications/intro-urbanresearch-series/Iこて入手可能。
- Plan International (2022). Achieving Safe and Inclusive Cities for Young People by Tackling Urban Fragility. Urban Research Series, Report 1. https://planinternational.org/publications/achievingsafe-cities-for-young-people/にて入手可能。
- Plan International (2022) Violence in the City: Insights from Young People across Six Cities. Urban Research Series, Report
- 4. Plan International (2022). Cities and Fragility: Plan International uses gender-transformative programming to tackle violence and empower urban youth. Urban Research Series Brief. https://plan-international.org/publications/cities-and-fragility/ にて入手可能。
- World Bank Group (2022). Urban Development: Overview. Available at: https://www.worldbank.org/en/topic/ urbandevelopment
- Deshingkar P., Sward J., Estruch-Puertas E. (2012). Migrating out of Poverty Research Programme Consortium Working Paper 5. University of Sussex, School of Global Studies. https:// opendocs.ids.ac.uk/opendocs/bitstream/ handle/20.500.12413/14835/wp5-decentwork-country-programmes-and-humanmobility.pdf (Cて入手可能).
- 7. Frota L., (2008). 'Securing decent work and living conditions in low-income urban settlements by linking social protection and local development: A review of case studies'. Habitat International, Volume 32, Issue 2, 2008, Pages 203-222. https://doi.org/10.1016/j. habitatint.2007.08.016 にて入手可能.
- 8. Chant, S. (2013). 'Cities through a "gender lens": a golden "urban age" for women in the global South?' Environment and Urbanization, 25(1), 9-29. https://doi.org/10.1177/0956247813477809 にて入手可能。
- 9. Plan International (2018). Plan International's Position Paper Economic Empowerment in the World of Work. https://plan-international.org/publications/economic-empowerment-in-the-world-of-work/にて入手可能。
- 10. Plan International and Intellecap (2022).
 Disruptive roles in gender lens investing in
 Kenya. https://plan-international.org/
 publications/disruptive-roles-gender-lensinvesting-kenya/にて入手可能。
- 11. Plan International (2022). Young People and Green Skills. https://plan-international.org/publications/young-people-green-skills/ にて入手可能。
- 12. International Labour Organization (2022). Global Employment Trends for Youth 2022. https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/ public/---dgreports/---dcomm/---publ/ documents/publication/wcms_853321.pdf にて入手可能。
- 13. Barford A., Coutts A., Sahai G. (2021). Youth Employment in Times of COVID. https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/ public/--ed_emp/documents/publication/ wcms_823751.pdf にて入手可能。
- 14. Friedline T. and Rauktis M., (2014). 'Young People Are the Front Lines of Financial Inclusion: A Review of 45 Years of Research'. Journal of Consumer Affairs, 48: 535-602. https://doi.org/10.1111/joca.12050 にて入手可能。
- 15. De Silva, M. J., Harpham, T., Tuan, T., Bartolini, R., Penny, M. E., & Huttly, S. R. (2006). 'Psychometric and cognitive validation of a social capital measurement tool in Peru and Vietnam'. Social Science & Medicine, 62(4), 941-953. https://app.mhpss.net/resource/short-social-capital assessment-tool-sascat にて入手可能。



